令和２年度

（令和元年度決算）

【県 評 価 調 書】… P1

商工労働部産業振興課

【経営評価報告書】…P2～

(公財) しまね産業振興財団

団体名　公益財団法人しまね産業振興財団

評価調書（県総合評価調書）

【評価の基準】
（1）多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
（2）厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
（3）県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
（4）役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
（5）積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果（個別観点）

観点	評価内容		評価
団体のあり方	県の産業振興施策の実施機関として、産業の高度化、新産業の育成、情報産業の競争力強化等を促進するため、経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。 県内ものづくり企業の経営環境は、米中貿易摩擦や民間消費の低迷により不安定化しており、短期的には中国経済の減速、長期的には国内市場の縮小、新興国への生産拠点の移転、海外企業の技術力向上に伴う競争激化など、一層厳しさが増していくと見込まれる中、県内企業の支援機関としての重要性が高くなっている。		A
組織運営	経営・技術・販路の各方面で、民間企業や経済団体の出身者など豊富な専門知識や経験を備えた外部人材を登用・配置し、質の高い企業支援を行っている。 また、企業を支援する能力の高い人材を育成するための職員の研修・能力開発にも努めている。		A
	県の人的関与について	新事業支援課主任1名	
事業実績	これまでも県内企業における経営体質の強化とイノベーションの取組を推進する方針により、法に基づく中小企業支援センターとして、産業支援機関相互の連携と分担の中核として活動を行ってきたが、今回のコロナ禍という県内経済にとっても最大の試練を前にして、行政や他の支援機関等と更に連携を強め、県内企業の競争力強化に向けた総合的な継続支援活動及び国・県の産業振興施策事業の効果的な実施に努めた。 令和元年度の個別企業相談対応件数は2,091社・8,137件に上り（前年度比10%増）、他機関・団体との連携による対応を行っている。 また、施設の指定管理者として、コスト削減に努め、適正に施設の維持管理を行っている。		A
財務内容	県の産業振興施策を実施するため、県からの財政的担保が必要である。県への財政的依存度が高くなっており、人件費比率の高まりとともに、財政内容の硬直化が懸念されるため、財源の多様化を図ることが求められる。		B
	県の財政的関与について	県の産業振興施策の実施機関と位置付けており、県からの財源を中心とした事業実施を前提としている。	

評価の目安　A:良好である　B:ほぼ良好である　C:やや課題がある　D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	財政的不安定要素の存在	県の産業振興施策の実施機関としての位置付けから、安定した補助金や受託事業収入を確保しているが、今後人件費が増えていくことが想定されており、安定的な財源の確保が課題となっている。	県の産業振興施策を実施するため、県からの財政的担保が必要である一方、競争資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。
	県内企業への周知	支援先企業が固定化しやすい傾向があるため、すそ野を広げることが重要である。当財団の事業活動をより多くの県内企業に知っていただくために、情報発信や広報活動を更に強化し、積極的な事業運営に努める。	さまざまな媒体を活用し当財団の事業を県内企業に知ってもらう取組を進めるとともに、市町村、商工団体、金融機関等と効果的な連携支援ができるように、情報や人材の交流を活発化する必要がある。

総合コメント

県の産業振興施策の実施機関として、県内企業に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。
これらの支援の結果、県内企業においては、経営面では成長産業への参入、競争力の強化に向けた課題の改善や経営マネジメント力の向上、技術面では技術の高度化や新製品の開発、生産性の向上等、技術力の強化に向けた取組の促進、販路の面では新たな商談の成立が図られるなど県内企業の競争力の強化や県内産業の成長と発展に寄与している。
「しまねソフト研究開発センター（通称Itoc）」においては、新たな市場創出につながる先駆的研究開発及び成果の県内IT企業への技術移転・技術力強化等の取組が進められた。
今後とも、県の産業支援機関の中核的存在として、他の支援機関等との連携を強化し、その機能の拡充を図るとともに、競争的資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]　(A)-1

令和2年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね産業振興財団		理事長　山崎　征爾 (任期)　R1.6.25～R3定時評議員会		島根県松江市北陵町1番地
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成23年4月 (平成11年4月)	整備法第44条	産業振興課	3月31日	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況〔千円〕※R2.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※R2.3.31現在	
合計額	146,196	100.0%	合計額	555,959,434
うち県出資等額	146,196		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況〔千円〕※R2.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		

設立目的

県内産業の高度化及び新たな産業の育成を促進し、もって本県産業の活性化と県民の福祉向上に寄与すること。

主な事業内容

①経営力、生産力の強化、新たな分野への進出、情報技術の活用、技術力向上、製品・技術の販路開拓や販路拡大など、企業の競争力を強化支援する事業
財団が、中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として、各支援機関との連携により、県内企業の経営革新、経営基盤強化や具体的な事業計画を持つ県内企業が目標達成の為必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」などの経営資源の投入を促し、個別企業の経営支援を通じて本県産業の競争力強化を図る。
また、産学官の交流・共同研究をコーディネート、企業等が行う研究開発費の助成や人材育成等を通して県内企業の技術力向上を支援するとともに、県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行うことで、県内企業の販売力強化を総合的に支援する。
さらに、オープンソースソフトウェア、IoT、AIなどをテーマとした研究成果の県内企業への普及、「実践的な人材育成」、「技術力の集積」、「新時代対応型製品・サービスの開発」「開発製品・サービスの販路開拓」等を行うことで、県内情報産業の競争力強化を図る。
②施設管理事業
指定管理者として島根県立産業高度化支援センターの効率的な管理を行うとともに、併せて県産業技術センター施設等の維持管理業務を行う。

注)設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数　※当年度欄はR2.7.1現在、前年度欄はR1.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	4	4	0	2	2	0	6	6	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	4	4	0	4	4	0	8	8	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	17	17	0	17	17	0
うち県OB職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
合計	4	4	0	21	21	0	25	25	0
R1年度会議開催数	理事会等		5 回	評議員会等		2 回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	知事、商工労働部長、産業技術センター所長	

団体名　公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]　(A)-2

4. 職員数　※当年度欄はR2.7.1現在、前年度欄はR1.7.1現在

	人数 当年度	前年度	増減	県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して異動のあった事項
正規職員	32	35	▲ 3		退職2名、雲南市派遣終了
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	1	1	0	新事業支援課　主任(産業振興課　主任)	
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	35	35	0	参事2名	
うち県OB職員	2	2	0		
臨時職員等	2	2	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	69	72	▲ 3		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1)役員の報酬等　〔円〕

支給対象人数			役員報酬等の当団体負担額 報酬	その他	小計	福利厚生・共済費等	人件費計
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員							
		4 人	6,060,000	337,070	6,397,070	926,008	7,323,078
	常勤	1 人	5,160,000	301,200	5,461,200	926,008	6,387,208
		(1人当り)	5,160,000	301,200	5,461,200		
	非常勤	3 人	900,000	35,870	935,870	0	935,870
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員							
		1 人	0	0	0	0	0
	常勤	0 人	0	0	0	0	0
		(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	非常勤	1 人	0	0	0	0	0
計(①+②)							
		5 人	6,060,000	337,070	6,397,070	926,008	7,323,078
	常勤	1 人	5,160,000	301,200	5,461,200	926,008	6,387,208
	非常勤	4 人	900,000	35,870	935,870	0	935,870

(2)正規職員の給与等　〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額 給料	職員手当	賞与	小計	福利厚生・共済費等	人件費計
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
32 人	121,925,686	17,300,240	42,997,053	182,222,979	49,853,317	232,076,296
(1人当り)	3,810,178	540,633	1,343,658	5,694,469		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
6 人	33,957	25,200	750,381	809,538	1,062,235	1,871,773
(1人当り)	5,660	4,200	125,064	134,924		
計(①+②)						
38 人	121,959,643	17,325,440	43,747,434	183,032,517	50,915,552	233,948,069

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給と併給している場合は職員給与費として整理
他団体等が職員給与費の一部又は全部を負担している職員((2)②)について、県人事交流職員(1名)については、時間外手当及び勤勉手当、共済費等の全部又は一部を当方が負担。銀行出
※ 向者(2名)については、労働者災害保険料についてのみ当方負担。信用保証協会出向者(1名)については、労働災害保険料に加えて人件費負担金を支払い。2市(松江、雲南)からの出向者(2名)は全額先方負担。
※
※

団体名　公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]　(B)-1

1. 事業概要

事業名	経営力、生産力の強化、新たな分野への進出、情報技術の活用、技術力向上、製品・技術の販路開拓や販路拡大など、企業の競争力を強化支援する事業
目的及び内容	財団が中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として、各支援機関との連携により、県内企業の経営革新、経営基盤強化や具体的な事業計画を持つ県内企業が目標達成の為必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」などの経営資源の投入を促し、個別企業の経営支援を通じて本県産業の競争力強化を図る。また、産学官の交流・共同研究をコーディネート、企業等が行う研究開発費の助成や人材育成等を通じて県内企業の技術力向上を支援するものであり、県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行うことで、県内企業の販売力強化を総合的に支援することを目的とする。さらに、オープンソースソフトウェア、IoT、AIなどをテーマとした研究成果の県内企業への普及、「実践的な人材育成」、「技術力の集積」、「新時代対応型製品・サービスの開発」「開発製品・サービスの販路開拓」等を行うことで、県内情報産業の競争力強化を図る。
目標(値)	CS調査による不満足度ゼロ

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
目標値	0%	0%	0%	0%
実績値	1.9%	1.6%	1.5%	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)
コスト	989,097,018	885,959,441	956,760,198	1,422,690,521
事業費	699,979,567	603,644,491	658,773,844	1,132,377,803
財源内訳 補助金・負担金	336,232,018	411,313,087	422,084,924	613,693,551
うち県分	327,770,873	389,225,785	345,336,705	545,581,855
受託料等	59,756,282	39,103,207	44,648,569	64,422,321
うち県分	28,223,144	5,948,774	2,853,810	12,802,372
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	2,853,818	1,893,800	243,179	389,000
使用料・入場料等	2,991,599	1,826,021	2,469,914	2,538,000
借入金	266,170,000	118,840,000	159,000,000	400,000,000
その他(上記以外)	31,975,850	30,668,376	30,327,258	51,334,931
人件費	289,117,451	282,314,950	297,986,354	290,312,718
職員別内訳 役員、評議員	2,681,625	2,682,375	2,638,500	2,748,068
正規職員、その他職員	286,435,826	279,632,575	295,347,854	287,564,650

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)　a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

令和元年度、財団は、意欲ある県内企業や創業者が抱える様々な相談に対し、アドバイスや各種支援を行いました。
特に、売上および利益を拡大しようとする意欲的な県内企業に対しては、「新分野進出」「生産性向上」を重点テーマとして支援を行ったほか、「HACCP導入」が義務化された食料品製造業に対しては、衛生管理の向上や規格・認証の取得への支援も重点的に取り組みました。
県内企業に対する令和元年度の支援実績は、2,091社に対し8,137件(新規相談受付企業702社)であり、前年度実績比10%増加しました。このうち359社については、経営体質の強化に向けて経営・販路・技術等、総合的・継続的な支援を実施しました。また、市町村や他の産業支援機関との連携相談対応は1,537件でした。
財団の支援を受けた先に対して行った満足度調査の結果、「満足している」と「概ね満足している」の合計は90.4%となり、前年度の91.4%より1ポイント減少しました。「普通」は1.1%増加した一方、「やや不満」「不満」の合計は1.5%となり、前年度よりわずかながら減少しました。引続き9割以上の方から高い評価を頂いていますが、約8人に1人の方は活用に対して満足いただけていない(利用効果がみえない)結果となりました。
今回の調査では、改善に繋げる具体的な内容を把握できるようアンケート内容の見直しを実施し、調査する事業区分毎に、満足または不満の理由を具体的かつ回答し易いよう改善を図りました。改善して得られた調査の結果を元に、全体目標の「顧客満足度100%」達成に向けて、今後とも利用ニーズの把握や事業の改善に努めます。
また、より多くの企業に活用頂くため、セミナー・講座のオンラインでの双方向発信の試行や、電話及びWeb会議等を駆使した経営指導、資料及び動画配信等による事業説明会を開催するなど、様々な工夫を用いて財団の周知広報に努めてまいります。

団体名　公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]　(B)-2

1. 事業概要

事業名		施設管理事業				
	目的及び内容	指定管理者として島根県立産業高度化支援センターの効率的な管理を行うとともに、併せて県産業技術センター施設等の維持管理業務を行う。				
	目標(値)	利用者高満足度率				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		目標値	90%	90%	90%	90%
		実績値	92%	99%	96%	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)
コスト			232,079,341	236,977,071	234,263,270	228,014,000
事業費			213,272,754	215,212,682	212,586,033	206,524,235
財源内訳	補助金・負担金		0	0	0	
		うち県分	0	0	0	
	受託料等		210,237,210	212,594,154	209,711,929	203,598,917
		うち県分	210,237,210	212,594,154	209,711,929	203,598,917
		(上記のうち指定管理料)	210,237,210	212,594,154	209,711,929	203,598,917
	県が造成補助した運用財産の取崩収入		0	0	0	
	資産運用収入		0	0	0	
	使用料・入場料等		2,284,039	2,295,964	2,358,136	2,400,000
	借入金		0	0	0	
	その他(上記以外)		751,505	322,564	515,968	525,318
人件費			18,806,587	21,764,389	21,677,237	21,489,765
職員別内訳	役員、評議員		0	0	0	0
	正規職員、その他職員		18,806,587	21,764,389	21,677,237	21,489,765

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

施設利用者の利便性向上・問題点の改善に取り組み、適正に施設及び設備の維持管理を行った。
成果目標を「利用者満足度率」とし、利用者へのサービスを行った結果、満足度率は96%となった。

団体名　公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]　(B)-3

1. 事業概要

事業名	内部管理事務				
目的及び内容	しまね産業振興財団内の組織管理業務、会計、経理事務、給与関係事務、ソフトビジネスパークしまね内の連絡調整事務等(事業担当課の内部管理事務含む)R1からは含まない				
目標(値)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)
コスト			80,400,224	82,156,079	81,852,909	80,955,977
事業費			20,109,646	22,254,419	34,769,161	34,307,278
財源内訳	補助金・負担金		6,384,387	11,341,883	29,822,723	29,375,278
		うち県分	6,384,387	11,341,883	29,822,723	29,375,278
	受託料等		0	0	0	0
		うち県分	0	0	0	0
		(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入		0	0	0	0
	資産運用収入		2,013,468	3,031,872	1,210,781	1,615,000
	使用料・入場料等		282,100	277,735	133,507	250,000
	借入金		0	0		
	その他(上記以外)		11,429,691	7,602,929	3,602,150	3,067,000
人件費			60,290,578	59,901,660	47,083,748	46,648,699
職員別内訳	役員、評議員		4,469,375	4,470,625	4,397,500	4,580,114
	正規職員、その他職員		55,821,203	55,431,035	42,686,248	42,068,585

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

平成16年度以降、内部管理事務を総務企画課に集約させ、一元的な管理を行い、経営資源の効率化を図ってきた。令和元年度においては公益法人化9年目であり、更なる業務の効率化に取り組み、生産性向上に努めた。

団体名　公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]　(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)
総コスト				1,301,576,583	1,205,092,591	1,272,876,377	1,731,660,498
事業費				933,361,967	841,111,592	906,129,038	1,373,209,316
	財源内訳	補助金・負担金		342,616,405	422,654,970	451,907,647	643,068,829
			うち県分	334,155,260	400,567,668	375,159,428	574,957,133
		受託料等		269,993,492	251,697,361	254,360,498	268,021,238
			うち県分	238,460,354	218,542,928	212,565,739	216,401,289
			(上記のうち指定管理料)	210,237,210	212,594,154	209,711,929	203,598,917
		県が造成補助した運用財産の取崩収入		0	0	0	0
		資産運用収入		4,867,286	4,925,672	1,453,960	2,004,000
		使用料・入場料等		5,557,738	4,399,720	4,961,557	5,188,000
		借入金		266,170,000	118,840,000	159,000,000	400,000,000
		その他(上記以外)		44,157,046	38,593,869	34,445,376	54,927,249
人件費				368,214,616	363,980,999	366,747,339	358,451,182
	職員別内訳	役員、評議員		7,151,000	7,153,000	7,036,000	7,328,182
		正規職員、その他職員		361,063,616	356,827,999	359,711,339	351,123,000
	財源内訳	補助金・負担金		281,429,345	276,054,734	281,625,867	269,961,777
			うち県分	281,429,345	276,054,734	280,302,880	269,351,577
		受託料等		76,148,943	77,220,867	73,832,270	77,971,406
			うち県分	33,246,868	33,524,875	31,075,519	35,312,393
			(上記のうち指定管理料)	17,286,729	17,836,154	21,677,237	21,489,765
		県が造成補助した運用財産の取崩収入		0	0	0	0
		資産運用収入		0	0	0	0
		使用料・入場料等		0	0	0	0
		借入金		0	0	0	0
		その他(上記以外)		10,636,328	10,705,398	11,553,864	10,598,000
総コストの財源内訳		補助金・負担金		624,045,750	698,709,704	733,533,514	913,030,606
			うち県分	615,584,605	676,622,402	655,462,308	844,308,710
		受託料等		346,142,435	328,918,228	328,192,768	345,992,644
			うち県分	271,707,222	252,067,803	243,641,258	251,713,682
			(上記のうち指定管理料)	227,523,939	230,430,308	231,389,166	225,088,682
		県が造成補助した運用財産の取崩収入		0	0	0	0
		資産運用収入		4,867,286	4,925,672	1,453,960	2,004,000
		使用料・入場料等		5,557,738	4,399,720	4,961,557	5,188,000
		借入金		266,170,000	118,840,000	159,000,000	400,000,000
		その他(上記以外)		54,793,374	49,299,267	45,999,240	65,525,249
総コスト(財源内訳の計)				1,301,576,583	1,205,092,591	1,273,141,039	1,731,740,499

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)] (D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
Ⅰ 資産				
流動資産	a	1,714,137,672	1,705,247,315	1,521,891,916
現金・預金	b	817,770,784	889,603,293	695,128,719
その他の流動資産	c	896,366,888	815,644,022	826,763,197
固定資産	d	831,812,566	787,781,838	773,916,335
基本財産	e	146,196,000	146,196,000	146,196,000
基本財産以外の固定資産	f	685,616,566	641,585,838	627,720,335
うち特定資産	g	530,060,562	527,248,857	515,011,016
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		125,321,674	110,232,648	97,837,018
無形固定資産				
投資等		560,294,892	531,353,190	529,883,317
資産計	h	2,545,950,238	2,493,029,153	2,295,808,251
Ⅱ 負債				
流動負債	i	428,417,724	519,820,260	444,833,385
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	428,417,724	519,820,260	444,833,385
固定負債	m	1,440,581,299	1,269,026,787	1,148,822,432
長期借入金	n	1,124,284,800	971,434,500	846,874,800
うち県からの長期借入金	o	661,194,000	564,901,000	526,942,000
その他の固定負債	p	316,296,499	297,592,287	301,947,632
負債計	q	1,868,999,023	1,788,847,047	1,593,655,817
Ⅲ 正味財産・資本				
基本金	r	146,196,000	146,196,000	146,196,000
うち県の出資・出えん分	s	146,196,000	146,196,000	146,196,000
基本金以外の正味財産・資本	t	530,755,215	557,986,106	555,956,434
当期正味財産・資本増減	u	▲ 29,237,751	27,230,891	▲ 2,029,672
準備金・前期繰越等	v	559,992,966	530,755,215	557,986,106
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
正味財産・資本計	x	676,951,215	704,182,106	702,152,434
負債と正味財産・資本の合計	y	2,545,950,238	2,493,029,153	2,295,808,251

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考:正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
正味財産				
指定正味財産	①	187,008,209	177,770,667	167,002,699
うち基本財産への充当額	②	146,196,000	146,196,000	146,196,000
うち特定資産への充当額	③	40,812,209	31,574,667	20,806,699
一般正味財産	④	489,943,006	526,411,439	535,149,735
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	265,688,535	262,148,842	255,779,609
正味財産計	⑦	676,951,215	704,182,106	702,152,434

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1－2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産			a	773,917
	基本財産		b	146,196
		有形固定資産	c	0
		無形固定資産	d	0
		投資等	e	146,196
	基本財産以外の固定資産		f	627,721
		有形固定資産	g	97,828
		無形固定資産	h	0
		投資等	i	529,893

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
土地	74,340	島根大学産学連携センターの利用に供している
器具備品	3,716	職員業務実施用器具備品37点
研究用器具備品	2,971	研究会及びしまねソフト研究開発センター事業実施用設備8点
車両運搬具	3,063	職員業務実施用車輌11台
5軸マシニングセンター	8,610	機械金属加工業技術力強化支援事業実施用設備
立形マシニングセンター	5,128	機械金属加工業技術力強化支援事業実施用設備

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
－	－	－
－	－	－
－	－	－

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
退職給付引当資産	218,543	運用益を退職給付引当金の財源として使用
投資有価証券	30,005	運用益を設備貸与事業に供す
情報化支援活動基金積立資産	125,622	運用益及び財産の一部を利用して情報化事業を実施する
技術振興基金積立資産	130,157	運用益及び財産の一部を利用して技術振興事業を実施する
新産業創出ファンド出資事業用資産	19,882	新産業創出ファンド出資事業を実施する
預託金	10	公用車購入に係るリサイクル料に係るもの
敷金	3,594	しまねビジネスセンター借用に係るもの
設備資金貸付未収損害賠償金	2,080	設備資金貸付事業に係るもの

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)] (E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	1,215,479,841	1,186,097,467	1,162,824,288
基本財産運用益	ア	1,153,412	2,234,548	685,466
特定資産運用益	イ	3,713,874	2,691,124	768,494
入会金・会費	ウ	920,000	980,000	940,000
事業収益	エ	313,637,539	275,870,802	213,110,189
補助金収益	オ	540,105,665	560,470,972	604,144,249
うち県からの補助金	カ	535,355,023	543,626,035	530,798,807
受託等収益	キ	346,030,549	328,981,678	337,130,598
うち県からの受託等収益	ク	271,021,991	252,067,803	252,579,088
うち指定管理料	ケ	227,071,100	230,430,308	240,326,996
負担金収益	コ	5,699,145	9,078,935	4,725,764
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	4,219,657	5,789,408	1,319,528
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	713,265	679,464	297,750
経常費用	②	1,237,821,112	1,144,155,176	1,165,464,738
事業費	ソ	1,149,042,137	1,061,592,214	1,084,723,215
うち自主事業に係る事業費	タ	3,432,091	7,313,691	5,994,860
管理費	チ	88,778,975	82,562,962	80,741,523
(うち人件費)	ツ	368,214,616	363,980,999	366,747,339
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 22,341,271	41,942,291	▲ 2,640,450
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 22,341,271	41,942,291	▲ 2,640,450
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	▲ 5,262,858	11,589,746
経常外収益	ト	0	0	11,589,747
経常外費用	ナ	0	5,262,858	1
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 22,341,271	36,679,433	8,949,296
法人税、住民税及び事業税	ニ	211,000	211,000	211,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 22,552,271	36,468,433	8,738,296
一般正味財産期首残高	ヌ	512,495,277	489,943,006	526,411,439
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	489,943,006	526,411,439	535,149,735
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 6,685,480	▲ 9,237,542	▲ 10,767,968
指定正味財産期首残高	ノ	193,693,689	187,008,209	177,770,667
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	187,008,209	177,770,667	167,002,699
Ⅲ 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	676,951,215	704,182,106	702,152,434

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ	1,551,260	3,539,693	6,785,564
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ	266,170,000	118,840,000	159,000,000
うち県分	マ	133,085,000	59,725,000	79,500,000
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	267,721,260	122,379,693	165,785,564
収入計(①+ト+⑪)	⑫	1,483,201,101	1,308,477,160	1,340,199,599
職員数〔人〕	メ	71	72	69

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G−2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名	計算式		内容	H29年度	H30年度	R1年度
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	26.6%	28.2%	30.6%
	2	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	400.1%	328.0%	342.1%
	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本＋長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	39.3%	39.9%	41.8%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	17.9%	9.1%	11.9%
			貸借対照表における借入金計÷資産計×100%	(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	44.2%	39.0%	36.9%
効率性	5	人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	29.7%	31.8%	31.5%
	6	管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	7.2%	7.2%	6.9%
	7	職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	4,417,430.1	3,831,538.9	3,088,553.5
	8	基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.8%	1.5%	0.5%
自主性	9	県への財政的依存度	県からの収入(補助金＋受託等＋負担金＋基本財産取崩収入＋借入金＋その他)÷当期収入合計×100%・・・(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	63.3%	65.4%	64.4%
			(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム−ケ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	48.0%	47.8%	46.5%
			※参考 ((1)の収入＋特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	63.3%	65.4%	64.4%
			(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ−ケ)/⑫	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	48.0%	47.8%	46.5%
	10	受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	28.5%	27.7%	29.0%
	11	補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	44.4%	47.3%	52.0%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	0.3%	0.7%	0.6%

指標にかかるコメント等

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)] (I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説　明
事業内容が設立目的に合致しているか A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	事業全てが県の産業振興に直結しており、その目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	県の最重要課題である産業振興施策の実施機関として、中核的な役割を担っている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	経営力の強化、技術力の強化、販売力の強化、情報産業支援等の県の産業振興施策の実施機関として総合的に行っている機関は他にない。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	民間コンサルタント業等は存在するものの、公益性を保有する産業支援機関として差別化できる。
団体として人的体制が整っているか A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	事業規模に対して十分な職員体制には達していない。
財政基盤の面で安定しているか A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	県の産業振興施策の実施機関としての位置付けから、安定した補助金や受託事業収入を確保している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 4 ×2点 = 8 点

Bと回答した数 2 ×1点 = 2 点

Cと回答した数 0 ×0点 = 0 点

計 10 点 …①

総回答数 6 ×2点 = 12 点 …②　　比率 ①÷②×100= 83 %

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説　明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A:定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B:定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C:定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A:定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B:定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C:定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A:見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B:見直しの作業を行っている C:見直しの必要があるが行っていない	A	専門性を保有する外部人材の役割をプロパー職員で担えるよう育成を図る等、スリム化に向け逐次見直しを図っている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A:必要な規程は全て整備され適切に運用されている B:職員の周知徹底を含め運用に不充分な点がある C:必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A:2つとも定めている B:一方を定めていない C:2つとも定めていない	A	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A:全て公開している B:一部公開している C:公開してない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A:研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B:十分ではないが行っている C:行っていない	A	中小企業診断士の資格取得等、能力開発のための人材育成を積極的に取り入れている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	7	×2点	＝	14	点
Bと回答した数	0	×1点	＝	0	点
Cと回答した数	0	×0点	＝	0	点
			計	14	点 …①
総回答数	7	×2点	＝	14	点 …②

比率 ①÷②×100＝ 100 %

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説　明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	事業に係る顧客満足度調査を毎年実施しており、また施設利用・セミナー参加者についてはその都度アンケート調査を実施し改善を図っている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	経営理念を定めて、計画的な事業実施を図っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	財団全体と個々の目標値を定め、評価を行っている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	B	支援先企業に、支援効果が直ちに現れないこと、また、当財団だけの効果であるか見極めが難しい。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	一部スキームとして再委託が必要な事業は存在するものの、その割合は低い。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 6 ×2点 ＝ 12 点

Bと回答した数 1 ×1点 ＝ 1 点

Cと回答した数 0 ×0点 ＝ 0 点

計 13 点 …①

総回答数 7 ×2点 ＝ 14 点 …②　　比率 ①÷②×100＝ 93 %

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

		チェック項目	評価	説　明
安定性	1	自己資本比率が低下傾向にないか A:低下傾向にない B:低下傾向にあるが、緩やかである C:近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2	流動比率が100%以上あるか A:100%以上ある B: ― C:100%未満である	A	
	3	前年度末現在の借入金の返済が可能か A:借入当初の返済計画通り返済が可能 B:当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C:返済計画の見直しの必要がある	A	
	4	借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	A	
	5	資産の管理は適切か A:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6	人件費比率は適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7	管理費比率は適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8	職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A:増加傾向または横ばいである B:減少傾向だが、合理的な理由がある C:減少傾向にある	B	設備賃与実績の減少により事業収益が減少したため
	9	基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A:規程を整備し適正・効率的に運用している B:規程はないが効率的な運用を行っている C:不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10	県への財政依存度は適正か A:低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	A	
	11	受託等収益率は適正か A:低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	A	
	12	補助金収益率は適正か A:低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	B	国・県の事業拡充等により上昇している。国の競争的資金の採択によるものの他、所管課の産業振興課以外にブランド推進課及び雇用政策課からも補助金を受けているため。
	13	自主事業比率は適正か A:上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B:低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	11	×2点	＝	22	点
Bと回答した数	2	×1点	＝	2	点
Cと回答した数	0	×0点	＝	0	点
			計	24	点 …①
総回答数	13	×2点	＝	26	点 …②

比率 ①÷②×100＝ 92 %

団体名 公益財団法人しまね産業振興財団

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)] (J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	公益財団法人しまね産業振興財団は、中小企業支援法に基づく県内唯一の中小企業支援センターであり、産業支援機関相互の連携と分担の中核として、本県の産業施策を実施する公的団体である。当財団に付与された法的役割・性格(行政補完型性格)を堅持し、本県産業の高度化のため、ものづくり産業を中心として企業支援を行い、その責務を果たす。	A
組織運営	大きく変化する外部環境に対応して、人的資源を中心とした経営環境を効率的・効果的に活用するため、事業目標の明確化及び事業評価などPDCAによる改善に努めた。更に高度化する企業ニーズに対応するため、職員の資質向上を図り、支援実務に精通した外部人材を積極的に活用し、質の高いサービスを提供できる体制整備を図った。	A
事業実績	意欲ある県内企業や創業者が抱える様々な相談に対し、アドバイスや各種支援を行いました。 特に、売上および利益を拡大しようとする意欲的な県内企業に対しては、「新分野進出」「生産性向上」を重点テーマとして支援を行ったほか、「HACCP導入」が義務化された食料品製造業に対しては、衛生管理の向上や規格・認証の取得への支援も重点的に取り組みました。	A
財務内容	県財政の緊縮化の中ではあるが、産業振興の中心的役割(県の産業振興施策の実施機関という位置付け)として、当財団に与えられたミッションを着実に達成するためには、引き続き、県からの財政的担保を前提に事業遂行していく必要がある。効率的な管理運営を行うことは当然であるが、県と県の産業振興を担う公益法人の財政負担のあり方を改めて確立する必要がある。	A

評価の目安　A:良好である　B:ほぼ良好である　C:やや課題がある　D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
財政的不安定要素の存在	県の産業振興施策の実施機関としての位置付けから、安定した補助金や受託事業収入を確保している。しかしながら、増加している産業振興課以外の事業にかかる人件費を、標準人件費の中で賄っていかなければならず、人件費の確保が課題となっている。
県内企業への周知	当財団の事業活動をより多くの県内企業に知っていただくために、情報発信や広報活動を更に強化し、積極的な事業運営に努める。